

2021年3月期 中間決算概況

2020年11月13日

会社名 中部国際空港株式会社
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名) 犬塚 力
 問合せ先責任者 (役職名)財務部長 (氏名) 安田 雄策

URL <https://www.centrair.jp>

TEL (0569) 38-7777 (代表)

半期報告書提出予定日 2020年12月24日

(百万円未満切捨て)

1. 2020年9月中間期の連結業績 (2020年4月1日～2020年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年9月中間期	6,765	△81.2	△9,139	—	△8,549	—	△9,458	—
2019年9月中間期	35,982	10.8	5,967	△0.3	5,924	6.2	3,834	0.5

(注) 包括利益 2020年9月中間期 △9,403百万円 (-) 2019年9月中間期 3,870百万円 (0.4%)

	1株当たり中間純利益		潜在株式調整後1株当たり中間純利益	
	円	銭	円	銭
2020年9月中間期	△5,652	44	—	—
2019年9月中間期	2,291	61	—	—

(参考) 持分法投資損益 2020年9月中間期 -百万円 2019年9月中間期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
2020年9月中間期	457,766		103,884		22.4	61,348	33	
2020年3月期	450,080		113,287		24.9	67,001	43	

(参考) 自己資本 2020年9月中間期 102,657百万円 2020年3月期 112,117百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物中間期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
2020年9月中間期	△132		△1,724		17,074		25,062	
2019年9月中間期	10,385		△19,737		△179		15,431	

2. 配当の状況

(基準日)	年間配当金					
	中間期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2020年3月期	0	00	0	00	0	00
2021年3月期(予想)	0	00	0	00	0	00

3. 2021年3月期の連結業績予想 (2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	13,800	△79.0	△19,900	—	△19,100	—	△20,200	—	△12,071	52

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当中間期における重要な子会社の異動（連結範囲の変更に伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 無
- ② ①以外の変更 無
- ③ 会計上の見積りの変更 無
- ④ 修正再表示 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年9月中間期	1,673,360株	2020年3月期	1,673,360株
② 期末自己株式数	2020年9月中間期	-株	2020年3月期	-株
③ 期中平均株式数（中間期）	2020年9月中間期	1,673,360株	2019年9月中間期	1,673,360株

(注) 1株当たり中間純利益の算定の基礎となる株式数については、添付資料19ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年9月中間期の個別業績（2020年4月1日～2020年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年9月中間期	6,671	△81.3	△8,198	-	△8,339	-	△8,757	-
2019年9月中間期	35,662	10.9	5,751	1.2	5,845	9.7	3,849	4.5

	1株当たり 中間純利益	
	円	銭
2020年9月中間期	△5,233	62
2019年9月中間期	2,300	75

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円	銭	
2020年9月中間期	456,585		102,015		22.3	60,964	73	
2020年3月期	449,341		110,773		24.7	66,198	35	

(参考) 自己資本 2020年9月中間期 102,015百万円 2020年3月期 110,773百万円

2. 2021年3月期の個別業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

通 期	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
	13,600	△79.0	△18,500	-	△19,100	-	△11,414	16

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、実際の業績は今後様々な要因によって上記予想と異なる場合があります。

添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 経営環境及び対処すべき課題	7
4. 中間連結財務諸表	8
① 中間連結貸借対照表	8
② 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	10
中間連結損益計算書	10
中間連結包括利益計算書	11
③ 中間連結株主資本等変動計算書	12
④ 中間連結キャッシュ・フロー計算書	13
注記事項	14
(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(表示方法の変更)	15
(追加情報)	15
(中間連結貸借対照表関係)	16
(中間連結損益計算書関係)	17
(中間連結株主資本等変動計算書関係)	18
(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
5. 中間財務諸表	20
① 中間貸借対照表	20
② 中間損益計算書	22
③ 中間株主資本等変動計算書	23

添付資料1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間における我が国の経済は、前連結会計年度に発生した新型コロナウイルス感染症（COVID-19）による世界経済への甚大なる影響を大きく受けました。とりわけ、航空業界や観光業界については、国際的な人の往來の壊滅的な減少、および日本国内においても政府による緊急事態宣言や愛知県緊急事態宣言により移動の自粛が要請され、解除後も新型コロナウイルス感染症の感染者が引き続き確認されるなど影響が長期化しております。

また、近年大幅に伸びておりました訪日外国人需要についても、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大によりその往來がなくなり、特に地域経済に大きな影響が生じております。

このような情勢のなか、セントレアグループでは新型コロナウイルス感染症の拡大初期より、空港をご利用されるお客様および従業員の安全を最優先に考え、空港での取組みやお客様へのお願いを「11のポイント」としてご案内し、withコロナといわれる新しいライフスタイル・行動様式が求められる時代における取組みを進め、「セントレアグループビジョン2027」に基づき、役員及び従業員が一丸となって各戦略の実現に向けて取り組んでまいりました。

こうした厳しい経営環境下でも空港運営に万全を期すため、当連結会計年度末に予定していました政府保証債を6月に前倒し発行をし、手元流動性を確保いたしました。また、この他に当連結会計年度中に最大195億円まで社債を発行できるよう国からの事業計画変更認可を頂いております（ただし、実際の発行にあたっては、社債の募集にかかる認可が必要）。

(空港事業)

空港事業につきましては、4月以降国際線旅客便の運航がゼロとなり、6月に運航が再開されたものの、国際線旅客便数および旅客数は僅かとなり、大変厳しい状況が続きました。国内線旅客数につきましても、移動の制限要請や自粛等により急減しました。旅行需要の回復や旅行中における地域の観光関連消費の喚起などを目的としたGo To トラベル事業が7月に開始され、回復の兆しも見えるものの、引き続き感染者が確認される状況のなか、大変厳しい状態が続いております。国際貨物取扱量については、米中貿易摩擦など世界経済の不透明な状況が続くなか、さらに新型コロナウイルス感染症の影響による経済の急激な落ち込みにより、航空貨物を取り巻く環境は引き続き極めて厳しい状況となりました。国際旅客便の運航がほぼゼロになるなかにおいても、一定の貨物需要に対応すべく旅客機を使用した貨物便の運航が開始されましたが、供給能力が低下していることもあり、低調に推移しました。

運用面につきましては、関係事業者と連携して実施する各種訓練が中止となるなどの影響は出たものの、大規模災害発生時においても指定公共機関の使命としてその重要な機能を維持し、対応するための基本行動計画である中部国際空港A2-BCPを9月に制定しました。

以上により、当中間期の国際線旅客数は約0.3万人（前年同期比0.1%）、国内線旅客数は約72万人（同20.8%）、国際貨物取扱量は約4.6万トン（同52.7%）、航空機の発着回数は国際線が約0.2万回（同9.8%）、国内線が約1.6万回（同48.4%）となりました。

(商業事業)

商業事業につきましては、国際線の運航状況に左右される免税店が国際線運航ゼロを受け休業し、運航再開後もその運航便数が極端に減少していることにより甚大なる影響を受けております。これらの結果、免税店においては当中間期の構内売上高が5百万円（前年同期比0.04%）となりました。また、免税店以外の商業店舗につきましても、航空旅客数の減少により休業している店舗が未だ多くあり、集客イベントにつきましても、コロナ禍でのいわゆる三密を避けるべく、そのほとんどを中止としているなど、非常に厳しい状況が続いております。

以上により、ご来場いただいたお客様の総数は1,379千人（前年同期比17.6%）となりました。

(交通アクセス施設事業)

駐車場につきましては、前連結会計年度に第3駐車場（P3）並びに第4駐車場（P4）の供用開始により駐車場容量が拡大したものの、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、約159千台（前年同期比19.1%）の利用にとどまりました。

以上の結果、当中間連結会計期間における当連結グループの売上高は前年同期比81.2%減の6,765百万円、営業損失は9,139百万円、経常損失は8,549百万円、親会社株主に帰属する中間純損失は9,458百万円となりました。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における資産の合計は457,766百万円、負債合計は353,882百万円、純資産合計は103,884百万円となりました。

(資産の部)

流動資産は、現金及び預金の増加等により前連結会計年度末に比べ13,905百万円増加の29,815百万円となりました。固定資産は、主として減価償却が進んだことにより、前連結会計年度末に比べ6,237百万円減少し、427,641百万円となりました。資産合計は、前連結会計年度末に比べ7,686百万円増加し、457,766百万円となりました。

(負債の部)

負債は前連結会計年度末に比べて17,089百万円増加し、353,882百万円となりました。社債の発行等により、有利子負債は前連結会計年度末に比べ17,138百万円増加しています。

(純資産の部)

純資産の合計は、親会社株主に帰属する中間純損失の計上で利益剰余金が9,458百万円減少したこと等により9,403百万円減少し、103,884百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、15,220百万円増加し、25,062百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、132百万円の支出（前中間連結会計期間は10,385百万円の収入）となりました。これは、税金等調整前中間純損失が8,510百万円であった一方で、減価償却費6,694百万円を計上したほか、消費税の還付が1,495百万円あったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,724百万円の支出（前中間連結会計期間は19,737百万円の支出）となりました。これは、主に、有形固定資産の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、17,074百万円の収入（前中間連結会計期間は179百万円の支出）となりました。これは、主に、社債の発行によるものです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、当連結グループが直面している経営環境の激変に対応するため、当面は負債の圧縮および必要な施策の実施による経営基盤の強化を図ってまいります。

なお、新型コロナウイルス感染症が当連結グループに与える影響は大きく、航空需要の低迷が継続することも想定し、手元流動性を確保することが喫緊の課題と考えております。

添付資料2. 企業集団の状況

当連結グループは、当社及び子会社5社により構成されています。
当連結グループの営んでいる主要な事業内容は次のとおりです。

【空港事業】

中部国際空港の設置及び管理、航空機の離発着の安全を確保するために必要な航空保安施設の設置及び管理、航空旅客及び航空貨物の取扱施設、航空機給油施設その他の機能を確保するために必要な施設並びに利用者の利便に資するために適当と認められる事務所、その他の施設の建設及び管理を行っています。

事業の内容	会社名
空港の管理運営事業	当社
電気熱供給事業	中部国際空港エネルギー供給(株)
情報通信設備保守管理事業	中部国際空港情報通信(株)
空港施設保守管理事業	中部国際空港施設サービス(株)
航空機給油施設保守管理事業	中部国際空港給油施設(株)

【商業事業】

中部国際空港施設内の免税店、小売店、飲食店等の直営商業店舗の運営事業等を行っています。

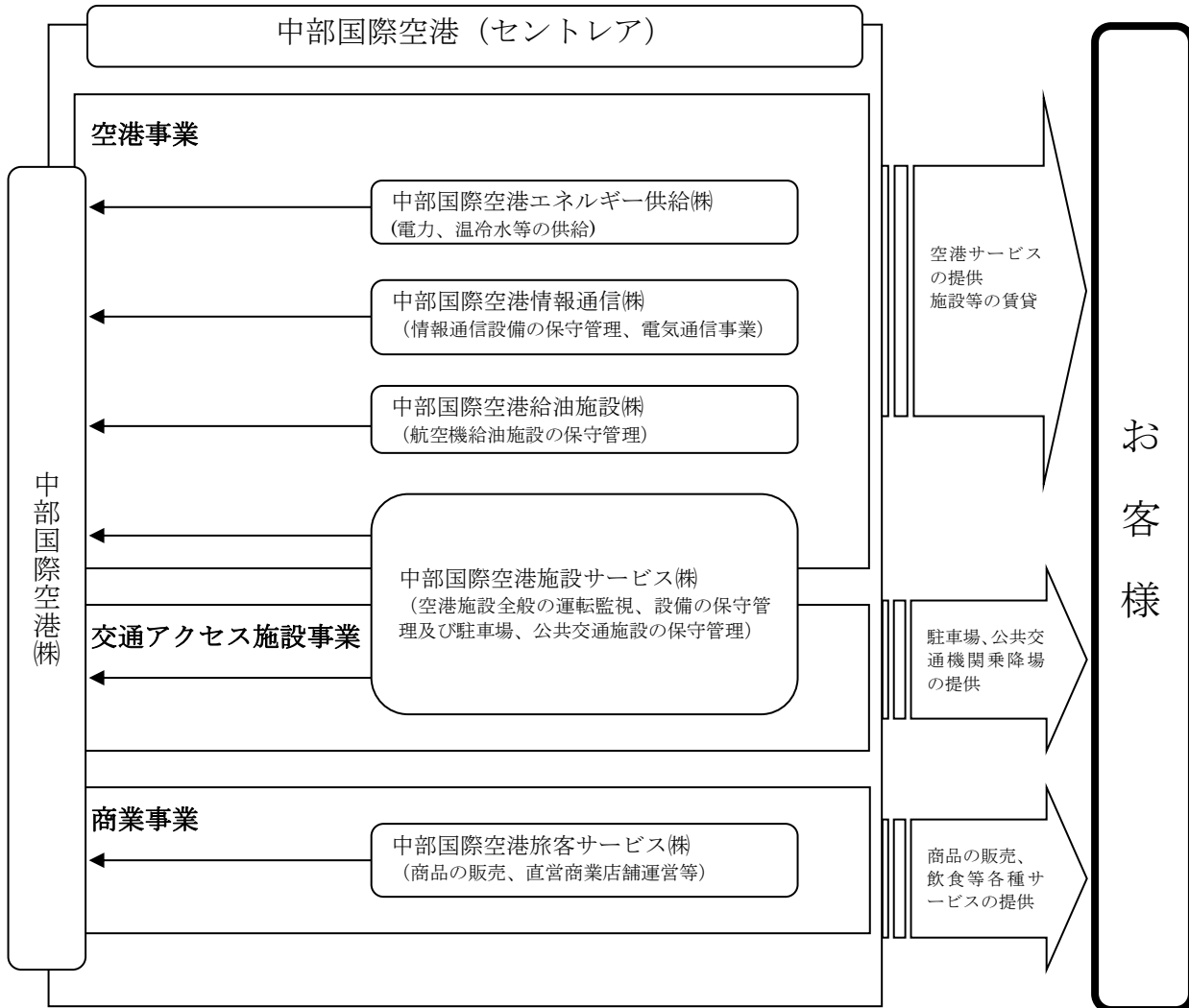
事業の内容	会社名
直営商業事業	当社
直営商業店舗運営事業等	中部国際空港旅客サービス(株)

【交通アクセス施設事業】

中部国際空港への交通アクセス施設、有料駐車場の管理運営事業等を行っています。

事業の内容	会社名
交通アクセス施設管理運営事業	当社
交通アクセス施設保守管理事業	中部国際空港施設サービス(株)

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりです。



連結子会社の概要は以下のとおりです。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 (又は被 所有) 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 中部国際空港エネルギー供給(株)	愛知県 常滑市	1,600	電気熱供給事業	51	当社は同社より電力、温冷水等を購入しています。また、業務委託契約に基づき、当社が経理、調達業務等を受託しています。 なお、同社は当社から土地を賃借しています。 役員の兼任…3名
中部国際空港情報通信(株)	愛知県 常滑市	120	情報通信設備 保守管理事業	51	当社は同社へ情報通信設備の保守管理業務等を委託しています。また、業務委託契約に基づき、当社が経理、調達業務等を受託しています。 なお、同社は当社から事務所を賃借しています。 役員の兼任…2名
中部国際空港旅客サービス(株)	愛知県 常滑市	50	旅客案内及び 直営商業店舗 運営事業等	100	当社は同社へ旅客案内、店舗運営業務等を委託しています。また、業務委託契約に基づき、当社が経理、調達業務等を受託しています。 なお、同社は当社から事務所を賃借し、3名の出向社員を受け入れています。 役員の兼任…3名
中部国際空港施設サービス(株)	愛知県 常滑市	40	空港施設及び 駐車場、公共 交通施設保守 管理事業	100	当社は同社へ空港施設の運転監視、設備及び駐車場、公共交通施設の保守管理業務等を委託しています。また、業務委託契約に基づき、当社が経理、調達業務等を受託しています。 なお、同社は当社から事務所を賃借し、3名の出向社員を受け入れています。 役員の兼任…3名
中部国際空港給油施設(株)	愛知県 常滑市	50	航空機給油施設 保守管理事業	100	当社は同社へ航空機給油施設の保守管理業務を委託しています。また、業務委託契約に基づき、当社が経理、調達業務等を受託しています。 なお、同社は当社から事務所を賃借し、2名の出向社員を受け入れています。 役員の兼任…3名

添付資料3. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において当連結グループが判断したものです。

(1) 会社の経営の基本方針

当連結グループは、日本の主要ゲートウェイとして進化を続け、地域社会の発展に貢献するスマートで魅力的な拠点空港の実現を目指すため、「Safety First, Centrair」「Sustainable Growth, Centrair」「Super Smart, Centrair」「Smile!, Centrair」という4つの「S」を掲げ、セントレアグループの役員・従業員が一丸となって、あらゆる関係事業者及び地域の皆さまと連携しながら全力で取り組んでまいります。

(2) 経営環境及び対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の影響が続くことによる国民生活や経済活動に与える影響は計り知れないため、極めて厳しい状況が相当期間継続することが予想されます。

セントレアグループにおきましても、この新型コロナウイルス感染症が経営に与える影響は甚大であり、会社設立以来最大の危機を迎えています。

しかしながら、このような極めて厳しい状況下におきましても、空港をご利用いただくすべてのお客様、関係事業者及びセントレアグループ従業員の生命と健康を守り抜くことを最優先とし、感染拡大の防止などあらゆる対策を実施するとともに、地域社会を形成する一員として、株主の皆様をはじめあらゆるステークホルダーの共通財産であります中部国際空港という重要公共インフラを守り抜いてまいります。

会社運営におきましては、引き続き設備投資の再精査や経費支出の抑制を徹底することにより会社の財務状況への影響を最小限に留め、必要に応じて資金を確保しながらキャッシュフロー経営を一層重視し、安定経営を行ってまいります。Go To トラベル事業による旅行需要の回復に向けた動きをとらえると同時に、常滑市による「セントレア応援クーポン」事業などの地域の皆様のご支援をいただきながら、本格的な運航再開時には迅速かつ適切に対応できるよう、with コロナ、after コロナに適応した施設や設備の保守・整備などといったハード面及び従業員の技量やサービスレベルの維持・向上などといったソフト面の両面から国際拠点空港にふさわしい運営にあたってまいります。

また、適切な経営成績を財務諸表に反映させるため、着陸料等多岐にわたる空港施設使用料収入の算定にあたっては、基幹システム等を活用し、適正な収益を認識するよう留意します。

添付資料4. 中間連結財務諸表

①【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,599	24,824
売掛金	1,625	1,889
たな卸資産	2,532	2,452
その他	2,159	715
貸倒引当金	△6	△66
流動資産合計	15,909	29,815
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※2,※3 113,066	※2,※3 108,601
機械装置及び運搬具(純額)	※2,※3 7,217	※2,※3 7,225
土地	290,266	290,266
リース資産(純額)	32	36
建設仮勘定	428	532
その他(純額)	※2 6,381	※2 5,304
有形固定資産合計	※1 417,393	※1 411,966
無形固定資産		
ソフトウェア	2,474	2,115
水道施設利用権	3,792	3,696
その他	69	80
無形固定資産合計	6,336	5,891
投資その他の資産		
長期前払費用	9,940	9,705
繰延税金資産	197	67
その他	10	10
投資その他の資産合計	10,149	9,783
固定資産合計	433,879	427,641
繰延資産		
社債発行費	290	310
繰延資産合計	290	310
資産合計	※3 450,080	※3 457,766

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	380	236
1年内償還予定の社債	※3 20,798	※3 20,799
1年内返済予定の長期借入金	※3 8,075	※3 8,075
リース債務	11	12
未払法人税等	315	364
賞与引当金	616	624
ポイント引当金	27	25
その他	5,019	4,361
流動負債合計	35,246	34,499
固定負債		
社債	※3 156,912	※3 174,213
長期借入金	※3 134,257	※3 134,089
リース債務	24	28
繰延税金負債	7,304	8,014
役員退職慰労引当金	30	33
退職給付に係る負債	1,433	1,498
その他	1,583	1,505
固定負債合計	301,546	319,383
負債合計	336,792	353,882
純資産の部		
株主資本		
資本金	83,668	83,668
利益剰余金	28,453	18,995
株主資本合計	112,121	102,663
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	△4	△5
その他の包括利益累計額合計	△4	△5
非支配株主持分	1,169	1,226
純資産合計	113,287	103,884
負債純資産合計	450,080	457,766

②【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	35,982	6,765
売上原価	22,941	11,638
売上総利益又は売上総損失(△)	13,041	△4,872
販売費及び一般管理費	※1 7,074	※1 4,266
営業利益又は営業損失(△)	5,967	△9,139
営業外収益		
受取利息	0	0
雇用調整助成金	-	897
その他	351	49
営業外収益合計	352	947
営業外費用		
支払利息	354	315
その他	40	41
営業外費用合計	395	356
経常利益又は経常損失(△)	5,924	△8,549
特別利益		
固定資産売却益	-	※2 0
固定資産受贈益	-	※3 24
国庫補助金	-	480
特別利益合計	-	505
特別損失		
固定資産売却損	※4 2	-
固定資産除却損	※5 376	※5 38
固定資産圧縮損	※6 29	※6 428
特別損失合計	407	466
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	5,516	△8,510
法人税、住民税及び事業税	576	53
法人税等調整額	1,069	837
法人税等合計	1,645	891
中間純利益又は中間純損失(△)	3,870	△9,402
非支配株主に帰属する中間純利益	35	56
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	3,834	△9,458

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
中間純利益又は中間純損失(△)	3,870	△9,402
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	0	△1
その他の包括利益合計	0	△1
中間包括利益	3,870	△9,403
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,834	△9,459
非支配株主に係る中間包括利益	35	56

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	83,668	23,709	107,377	△1	△1	1,113	108,490
当中間期変動額							
親会社株主に帰属する中間純利益		3,834	3,834				3,834
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				0	0	35	35
当中間期変動額合計	-	3,834	3,834	0	0	35	3,870
当中間期末残高	83,668	27,544	111,212	△1	△1	1,149	112,360

当中間連結会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	83,668	28,453	112,121	△4	△4	1,169	113,287
当中間期変動額							
親会社株主に帰属する中間純損失（△）		△9,458	△9,458				△9,458
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				△1	△1	56	55
当中間期変動額合計	-	△9,458	△9,458	△1	△1	56	△9,403
当中間期末残高	83,668	18,995	102,663	△5	△5	1,226	103,884

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	5,516	△8,510
減価償却費	6,217	6,694
賞与引当金の増減額(△は減少)	13	7
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	60
ポイント引当金の増減額(△は減少)	10	△2
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△12	3
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	58	65
受取利息	△0	△0
支払利息	354	315
為替差損益(△は益)	△1	△3
固定資産除却損	377	38
売上債権の増減額(△は増加)	77	△264
たな卸資産の増減額(△は増加)	△462	79
仕入債務の増減額(△は減少)	169	△143
未払消費税等の増減額(△は減少)	△26	90
未収消費税等の増減額(△は増加)	△951	1,495
その他	△25	251
小計	11,314	175
利息の受取額	0	0
利息の支払額	△353	△309
法人税等の支払額	△576	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,385	△132
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△18,842	△1,614
無形固定資産の取得による支出	△882	△75
投資その他の資産の取得による支出	△0	△0
投資その他の資産の減少による収入	0	0
その他	△11	△34
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,737	△1,724
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△167	△167
社債の発行による支出	-	△51
社債の発行による収入	-	17,300
その他	△11	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△179	17,074
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	3
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△9,530	15,220
現金及び現金同等物の期首残高	24,962	9,841
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 15,431	※ 25,062

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

- 中部国際空港エネルギー供給(株)
- 中部国際空港情報通信(株)
- 中部国際空港旅客サービス(株)
- 中部国際空港施設サービス(株)
- 中部国際空港給油施設(株)

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はないため持分法は適用していません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しています。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

a. 商品

主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっています。

b. 貯蔵品

主として最終仕入原価法による原価法によっています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物	3年～60年
機械装置及び運搬具	3年～22年

② 無形固定資産

定額法によっています。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

④ 長期前払費用

定額法によっています。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり均等償却しています。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しています。

③ポイント引当金

カード会員に付与したポイントの使用による費用負担に備えるため、当中間連結会計期間末におけるポイント残高に対する将来の使用見積り額を計上しています。

④役員退職慰労引当金

当社の監査役の退任慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末の要支給額を計上しています。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しています。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

当社及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(6) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資等からなっています。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

(表示方法の変更)

(中間連結損益計算書)

前中間連結会計期間において独立掲記していた「営業外収益」の「店舗什器等負担金受入額」、「業務受託料」は、金額的重要性が乏しくなったため、当中間連結会計期間においては「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書において、「営業外収益」の「店舗什器等負担金受入額」に表示していた179百万円、「業務受託料」120百万円、「その他」51百万円は、「その他」351百万円として組み替えています。

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間において、「販売費及び一般管理費」の主要な費目及び金額の注記に記載していた「販売促進費」983百万円は、金額的重要性が乏しくなったため、当中間連結会計期間より注記を省略しています。

(追加情報)

(会計上の見積りにおける一定の仮定)

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、当連結グループの主要な収益の基本となる、航空機の運航が大幅に減少しています。航空機の運航縮小は当連結グループの今後の業績に影響を及ぼしますが、2024年度には回復するものと仮定して、繰延税金資産の回収可能性や固定資産の減損損失等の会計上の見積りを行っています。

(中間連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	168,586百万円	174,050百万円

※2 国庫補助金等により取得原価から控除した固定資産の圧縮記帳累計額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
建物及び構築物	68百万円	68百万円
機械装置及び運搬具	1,444	1,536
有形固定資産その他	73	409
計	1,586	2,014

※3 担保に供している資産及び担保付債務

(1) 中部国際空港の設置及び管理に関する法律(平成10年法律第36号)第7条の規定により、当社の財産を社債の一般担保に供しています。社債の金額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
社債(額面)	177,700百万円	195,000百万円

(2) 担保に供している資産は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
建物及び構築物	29,679百万円	28,310百万円
機械装置及び運搬具	9	6
計	29,689	28,317

担保付債務は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
1年内返済予定の長期借入金	335百万円	335百万円
長期借入金	671	503
計	1,007	839

(中間連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
従業員給与	1,542百万円	1,538百万円
減価償却費	691	720
賞与引当金繰入額	481	440
退職給付費用	70	81

※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
機械装置及び運搬具	-百万円	0百万円
計	-	0

※3 固定資産受贈益の内容は、次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
建物及び構築物	-百万円	22百万円
有形固定資産その他	-	1
計	-	24

※4 固定資産売却損の内容は、次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
建物及び構築物	2百万円	-百万円
有形固定資産その他	0	-
計	2	-

※5 固定資産除却損の内容は、次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
建物及び構築物	41百万円	5百万円
機械装置及び運搬具	14	-
建設仮勘定	4	-
有形固定資産その他	11	17
ソフトウェア	-	0
無形固定資産その他	5	-
固定資産撤去費用	298	13
計	376	38

※6 固定資産圧縮損の内容は、次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
機械装置及び運搬具	-百万円	92百万円
有形固定資産その他	29	335
計	29	428

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,673,360	-	-	1,673,360
合計	1,673,360	-	-	1,673,360

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,673,360	-	-	1,673,360
合計	1,673,360	-	-	1,673,360

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金勘定	15,095百万円	24,824百万円
流動資産「その他」勘定(預け金)	335	237
現金及び現金同等物	15,431	25,062

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
1株当たり純資産額	67,001.43円	61,348.33円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	113,287	103,884
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,169	1,226
(うち非支配株主持分)(百万円)	(1,169)	(1,226)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (百万円)	112,117	102,657
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末 (期末)の普通株式の数(株)	1,673,360	1,673,360

1株当たり中間純利益又は1株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり中間純利益又は1株当たり中間純損失 (△)	2,291.61円	△5,652.44円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に 帰属する中間純損失(△)(百万円)	3,834	△9,458
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 又は親会社株主に帰属する中間純損失(△) (百万円)	3,834	△9,458
普通株式の期中平均株式数(株)	1,673,360	1,673,360

(注) 前中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。また、当中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

添付資料5. 中間財務諸表

①【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当中間会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,043	24,372
売掛金	1,561	1,826
たな卸資産	2,481	2,401
その他	2,167	472
貸倒引当金	△6	△66
流動資産合計	15,246	29,007
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	66,632	64,126
構築物（純額）	46,082	44,133
機械及び装置（純額）	6,674	6,253
車両運搬具（純額）	81	64
工具、器具及び備品（純額）	6,326	5,256
土地	290,266	290,266
リース資産（純額）	16	20
建設仮勘定	428	532
有形固定資産合計	416,507	410,652
無形固定資産		
ソフトウェア	2,472	2,113
水道施設利用権	3,792	3,696
その他	68	79
無形固定資産合計	6,333	5,888
投資その他の資産		
関係会社株式	1,017	1,017
長期前払費用	9,937	9,702
その他	8	8
投資その他の資産合計	10,963	10,727
固定資産合計	433,804	427,268
繰延資産		
社債発行費	290	310
繰延資産合計	290	310
資産合計	449,341	456,585

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当中間会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	225	110
関係会社短期借入金	2,888	2,334
1年内償還予定の社債	20,798	20,799
1年内返済予定の長期借入金	8,075	8,075
未払法人税等	263	303
賞与引当金	235	223
ポイント引当金	27	25
その他	5,031	4,135
流動負債合計	37,547	36,007
固定負債		
社債	156,912	174,213
長期借入金	134,257	134,089
繰延税金負債	7,560	8,014
退職給付引当金	664	692
役員退職慰労引当金	30	33
その他	1,595	1,518
固定負債合計	301,020	318,562
負債合計	338,567	354,569
純資産の部		
株主資本		
資本金	83,668	83,668
利益剰余金		
その他利益剰余金		
中部国際空港整備準備金	18,637	18,637
繰越利益剰余金	8,467	△289
利益剰余金合計	27,105	18,347
株主資本合計	110,773	102,015
純資産合計	110,773	102,015
負債純資産合計	449,341	456,585

②【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	35,662	6,671
売上原価	23,184	11,654
売上総利益又は売上総損失(△)	12,478	△4,983
販売費及び一般管理費	6,727	3,214
営業利益又は営業損失(△)	5,751	△8,198
営業外収益	488	215
営業外費用	393	356
経常利益又は経常損失(△)	5,845	△8,339
特別利益	-	505
特別損失	407	466
税引前中間純利益又は税引前中間純損失(△)	5,437	△8,301
法人税、住民税及び事業税	538	2
法人税等調整額	1,049	453
法人税等合計	1,587	456
中間純利益又は中間純損失(△)	3,849	△8,757

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本合計	
		その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		中部国際空港整備準備金	繰越利益剰余金			
当期首残高	83,668	15,679	6,814	22,493	106,161	106,161
当中間期変動額						
中部国際空港整備準備金の積立		2,462	△2,462	-	-	-
中間純利益			3,849	3,849	3,849	3,849
当中間期変動額合計	-	2,462	1,387	3,849	3,849	3,849
当中間期末残高	83,668	18,141	8,202	26,343	110,011	110,011

当中間会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本合計	
		その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		中部国際空港整備準備金	繰越利益剰余金			
当期首残高	83,668	18,637	8,467	27,105	110,773	110,773
当中間期変動額						
中間純損失（△）			△8,757	△8,757	△8,757	△8,757
当中間期変動額合計	-	-	△8,757	△8,757	△8,757	△8,757
当中間期末残高	83,668	18,637	△289	18,347	102,015	102,015